



『所得税法第 56 条廃止の意見書を

国に提出することを求める』請願

(署名)

紹介議員

土屋 俊則

『所得税法第 56 条廃止の意見書を

国に提出することを求める』 請願

【請願趣旨】

「三方よし」の精神で、人々に喜ばれることを一番に心がける中小商工業者は、信用を重視し、生きる糧を自ら生み出す活力にあふれ、地域に密着した社会的存在です。消費不況が長期化する中で、中小商工業者は倒産・廃業の危機に直面しています。そうした状況のなかで、業者婦人は家族従業者として、また事業主として営業に携わりながら、家事、育児、介護と休む間もなく働いていますが「所得税法第 56 条の規定により、配偶者と生計を一にする家族が事業に従事した場合の対価は、必要経費に算入しない」こととされています。これゆえに、配偶者もさることながら、子ども等の家族従業者は社会的にも経済的にも全く自立出来ない状況です。

ドイツ、フランス、アメリカなど、世界の主要国では「自家労賃を必要経費」としており、日本は世界の進歩から取り残されています。

日本の最高法規である憲法が規定する両性の平等と個人の尊厳に基づけば、小規模家族経営における自家労賃は実現されるべきです。所得税第 56 条に見られる封建的な家父長制度は廃止されなければなりません。

国連は 2016 年、「所得税法第 56 条が家族従業、女性の経済的自立を妨げていること」を懸念し、「所得税法の見直し」を日本政府に勧告しました。


このような経緯から、10 県議会を含め、多数の自治体議会が「所得税法第 56 条の見直し・廃止」の決議・意見書を国に提出しています。家族従業者は、中小業者・家族経営の重要な担い手です。よって、国において、税の公平性に考慮し、所得税法第 56 条の廃止を求める意見書を採択して頂くことをお願いいたします。

このことから次のことを請願します。

【請願項目】

所得税法第 56 条を廃止するよう国に意見書を提出してください。

2018 年 5 月 25 日

団体名	湘南民主商工会
代表者	婦人部長 渋谷とみ
住所	藤沢市藤沢 2-1-3 

藤沢市議会議長

松下賢一郎様